

東秩父村 御中

# 令和2年度 東秩父村 財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 東秩父村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和2年度 東秩父村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

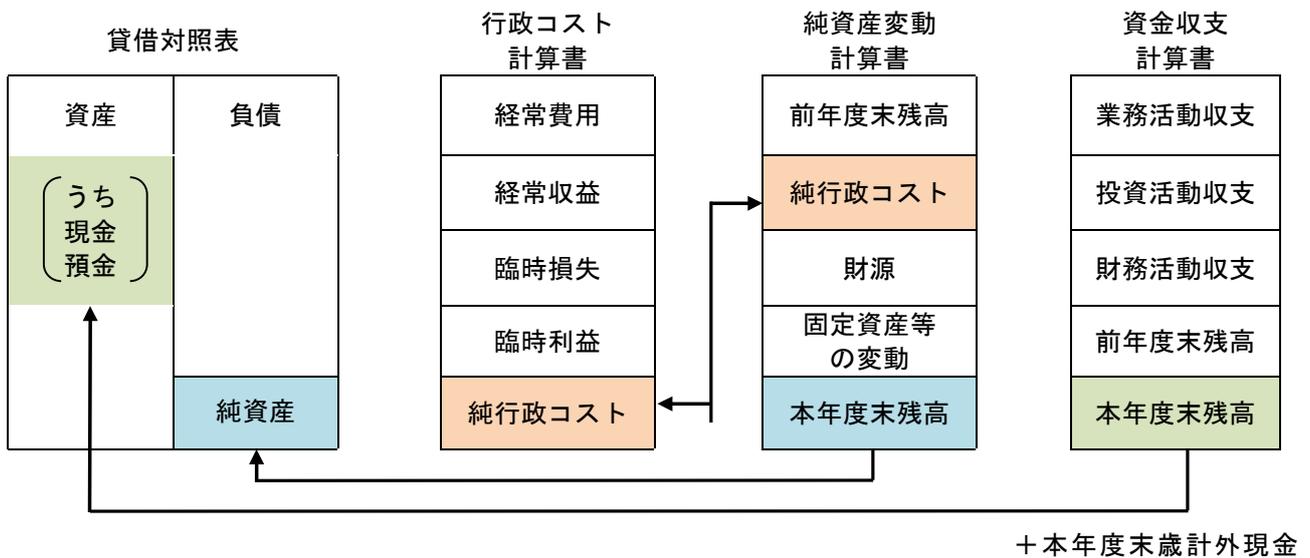
■東秩父村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
簡易水道事業特別会計			
介護保険特別会計			
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
一部事務組合	比企広域市町村圏組合	第三セクター等	東秩父村和紙の里
	小川地区衛生組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		
	埼玉県市町村総合事務組合		
	埼玉県中部資源循環組合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 東秩父村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は東秩父村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	7,529,606	7,880,085	8,203,114	固定負債	1,735,006	1,948,217	2,050,729
有形固定資産	6,867,636	7,023,336	7,294,175	地方債等	1,240,779	1,453,989	1,534,445
事業用資産	3,586,174	3,586,174	3,844,967	長期未払金	0	0	0
土地	2,542,986	2,542,986	2,583,805	退職手当引当金	494,227	494,227	515,415
立木竹	186,457	186,457	186,457	損失補償等引当金	0	0	0
建物	1,785,684	1,785,684	2,304,199	その他	0	0	870
建物減価償却累計額	△1,027,028	△1,027,028	△1,354,091	流動負債	202,434	221,776	243,396
工作物	146,949	146,949	393,725	1年内償還予定地方債等	170,162	189,164	195,731
工作物減価償却累計額	△67,528	△67,528	△287,784	未払金	0	0	1,986
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	2,220
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	480,955	480,955
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	32,272	32,612	39,316
航空機	0	0	0	預り金	0	0	1,112
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	3,030
その他	0	0	0	負債合計	1,937,440	2,169,993	2,294,125
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	18,655	18,655	18,655	固定資産等形成分	8,532,991	8,883,470	9,207,940
インフラ資産	3,254,865	3,408,195	3,408,195	剰余分(不足分)	△1,662,062	△1,846,786	△1,889,948
土地	0	3,248	3,248	他団体出資等分	0	0	0
建物	9,103	67,725	67,725				
建物減価償却累計額	△5,633	△30,984	△30,984				
工作物	7,833,892	7,990,318	7,990,318				
工作物減価償却累計額	△4,586,941	△4,629,966	△4,629,966				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	4,444	7,854	7,854				
物品	115,092	195,916	236,330				
物品減価償却累計額	△88,495	△166,949	△195,317				
無形固定資産	41,938	42,710	42,710				
ソフトウェア	41,938	42,710	42,710				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	620,032	814,040	866,229				
投資及び出資金	17,110	17,110	17,110				
有価証券	0	0	0				
出資金	17,110	17,110	17,110				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	0	127	127				
長期貸付金	0	0	0				
基金	602,922	796,889	849,067				
減債基金	0	0	0				
その他	602,922	796,889	849,067				
その他	0	0	11				
徴収不能引当金	0	△86	△86				
流動資産	1,278,763	1,326,592	1,409,003				
現金預金	275,282	322,238	385,477				
資金	0	0	4,454				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	117	992	83,254				
短期貸付金	0	0	0				
基金	10,031	1,003,385	1,004,826				
財政調整基金	993,354	993,354	994,795				
減債基金	10,031	10,031	10,031				
棚卸資産	0	0	14,220				
その他	0	0	48				
徴収不能引当金	△21	△23	△23				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	6,870,929	7,036,684	7,317,992
資産合計	8,808,369	9,206,677	9,612,117	負債及び純資産合計	8,808,369	9,206,677	9,612,117

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 88 億 08 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 68 億 71 百万円（78.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 19 億 37 百万円（22.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 92 億 07 百万円、純資産は約 70 億 37 百万円（76.4%）、負債は約 21 億 70 百万円（23.6%）、連結会計では資産は約 96 億 12 百万円、純資産は約 73 億 18 百万円（76.1%）、負債は約 22 億 94 百万円（23.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	6,387,270	7,529,606	17.9%	6,798,206	7,880,085	15.9%	7,140,529	8,203,114	14.9%
有形固定資産	5,766,142	6,867,636	19.1%	6,020,544	7,023,336	16.7%	6,295,032	7,294,175	15.9%
事業用資産	3,125,186	3,586,174	14.8%	3,125,186	3,586,174	14.8%	3,385,833	3,844,967	13.6%
土地	2,536,133	2,542,986	0.3%	2,536,133	2,542,986	0.3%	2,580,869	2,583,805	0.1%
立木竹	186,457	186,457	0.0%	186,457	186,457	0.0%	186,457	186,457	0.0%
建物	1,409,063	1,785,684	26.7%	1,409,063	1,785,684	26.7%	1,943,607	2,304,199	18.6%
建物減価償却累計額	△1,064,869	△1,027,028	△3.6%	△1,064,869	△1,027,028	△3.6%	△1,413,875	△1,354,091	△4.2%
工作物	121,290	146,949	21.2%	121,290	146,949	21.2%	368,624	393,725	6.8%
工作物減価償却累計額	△62,888	△67,528	7.4%	△62,888	△67,528	7.4%	△279,849	△287,784	2.8%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	18,655	-	0	18,655	-	0	18,655	-
インフラ資産	2,626,135	3,254,865	23.9%	2,876,696	3,408,195	18.5%	2,876,696	3,408,195	18.5%
土地	0	0	0.0%	20,774	3,248	△84.4%	20,774	3,248	△84.4%
建物	9,103	9,103	0.0%	76,506	67,725	△11.5%	76,506	67,725	△11.5%
建物減価償却累計額	△5,324	△5,633	5.8%	△29,057	△30,984	6.6%	△29,057	△30,984	6.6%
工作物	6,831,116	7,833,892	14.7%	14,554,772	7,990,318	△45.1%	14,554,772	7,990,318	△45.1%
工作物減価償却累計額	△4,213,050	△4,586,941	8.9%	△11,750,589	△4,629,966	△60.6%	△11,750,589	△4,629,966	△60.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	4,290	4,444	3.6%	4,290	7,854	83.1%	4,290	7,854	83.1%
物品	99,317	115,092	15.9%	179,623	195,916	9.1%	222,648	236,330	6.1%
物品減価償却累計額	△84,496	△88,495	4.7%	△160,962	△166,949	3.7%	△190,145	△195,317	2.7%
無形固定資産	5,891	41,938	611.9%	6,212	42,710	587.5%	6,212	42,710	587.5%
ソフトウェア	5,891	41,938	611.9%	6,212	42,710	587.5%	6,212	42,710	587.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	615,237	620,032	0.8%	771,450	814,040	5.5%	839,285	866,229	3.2%
投資及び出資金	17,110	17,110	0.0%	17,110	17,110	0.0%	17,110	17,110	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	17,110	17,110	0.0%	17,110	17,110	0.0%	17,110	17,110	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金					0	-		0	-
長期延滞債権	0	0	-	184	127	△31.0%	184	127	△31.0%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	598,127	602,922	0.8%	754,301	796,889	5.6%	822,124	849,067	3.3%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	598,127	602,922	0.8%	754,301	796,889	5.6%	822,124	849,067	3.3%
その他	0	0	-	0	0	-	11	11	0.0%
徴収不能引当金				△145	△86	△40.7%	△145	△86	△40.7%
流動資産	1,314,106	1,278,763	△2.7%	1,359,791	1,326,592	△2.4%	1,424,724	1,409,003	△1.1%
現金預金	303,786	275,282	△9.4%	348,483	322,238	△7.5%	395,766	385,477	△2.6%
資金	0	0	-	0	0	-	0	4,454	-
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
未収金	42	117	176.3%	1,035	992	△4.1%	4,551	83,254	1729.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,010,285	10,031	△99.0%	1,010,285	1,003,385	△0.7%	1,012,296	1,004,826	△0.7%
財政調整基金	1,000,254	993,354	△0.7%	1,000,254	993,354	△0.7%	1,002,266	994,795	△0.7%
減債基金	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	11,991	14,220	18.6%
その他	0	0	-	0	0	-	130	48	△63.0%
徴収不能引当金	△7	△21	200.0%	△11	△23	109.1%	△11	△23	109.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	7,701,377	8,808,369	14.4%	8,157,997	9,206,677	12.9%	8,565,253	9,612,117	12.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和 2 年度東秩父村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	1,724,139	1,735,006	0.6%	1,956,352	1,948,217	△0.4%	2,046,686	2,050,729	0.2%
地方債等	1,513,637	1,240,779	△18.0%	1,745,850	1,453,989	△16.7%	1,806,156	1,534,445	△15.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	210,502	494,227	134.8%	210,502	494,227	134.8%	239,223	515,415	115.5%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	1,308	870	△33.5%
流動負債	30,426	202,434	565.3%	49,454	221,776	348.5%	69,221	243,396	251.6%
1年内償還予定地方債等	0	170,162	-	18,644	189,164	914.6%	26,302	195,731	644.2%
未払金	0	0	-	0	0	-	893	1,986	122.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	754	2,220	194.3%
前受金	0	0	-	0	480,955	-	0	480,955	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	30,426	32,272	6.1%	30,810	32,612	5.8%	38,032	39,316	3.4%
預り金	0	0	-	0	0	-	998	1,112	11.5%
その他	0	0	-	0	0	-	2,243	3,030	35.1%
負債合計	1,754,565	1,937,440	10.4%	2,005,805	2,169,993	8.2%	2,115,907	2,294,125	8.4%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	7,397,555	8,532,991	15.3%	7,808,491	8,883,470	13.8%	8,111,323	9,207,940	13.5%
余剰分(不足分)	△1,450,743	△1,662,062	14.6%	△1,656,299	△1,846,786	11.5%	△1,661,977	△1,889,948	13.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	5,946,812	6,870,929	15.5%	6,152,192	7,036,684	14.4%	6,449,346	7,317,992	13.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11 億 07 百万円（14.4%）の増加、純資産は約 9 億 24 百万円（15.5%）の増加、負債は約 1 億 83 百万円（10.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 10 億 49 百万円（12.9%）の増加、純資産は約 8 億 84 百万円（14.4%）の増加、負債は約 1 億 64 百万円（8.2%）の増加、連結会計では資産は約 10 億 47 百万円（12.2%）の増加、純資産は約 8 億 69 百万円（13.5%）の増加、負債は約 1 億 78 百万円（8.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、インフラ資産の工作物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 84 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1 億 28 百万円と公共施設等整備費支出が減価償却費を上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 1 億 63 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 60 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の増加が、負債の増加を上回った為です。

③令和2年度東秩父村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、東秩父村が保有している資産状況について見ていきますが、単に東秩父村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、東秩父村における資産形成の特徴が把握可能となります。

東秩父村における資産の構成を見ると、事業用資産が40.7%、インフラ資産が37.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 151 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623 自治体

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
有形固定資産	5,766,142	6,867,636	1,101,494	20,958,580	36,561,343	98,130,662	221,377,495	1,647,789,288	19,392,760
事業用資産	3,125,186	3,586,174	460,988	7,531,872	16,417,852	51,580,308	95,316,352	630,164,815	7,771,933
インフラ資産	2,626,135	3,254,865	628,730	11,690,374	18,901,946	42,869,499	115,660,296	902,298,751	9,476,629
物品	14,821	26,597	11,776	115,757	184,469	1,434,601	1,248,831	4,627,329	227,207
無形固定資産	5,891	41,938	36,047	6,625	15,173	45,382	168,109	1,913,077	21,399
投資その他の資産	615,237	620,032	4,795	1,616,000	2,283,347	5,293,204	8,901,910	107,898,491	1,898,802
流動資産	1,314,106	1,278,763	△35,343	1,454,984	2,216,780	4,676,463	8,913,528	21,373,337	1,443,675
資産合計	7,701,377	8,808,369	1,106,993	24,036,189	41,076,644	108,145,711	239,361,040	1,778,974,193	22,756,637
項目 (資産合計に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
有形固定資産	74.9%	78.0%	3.1%	87.2%	89.0%	90.7%	92.5%	92.6%	85.2%
事業用資産	40.6%	40.7%	0.1%	31.3%	40.0%	47.7%	39.8%	35.4%	34.2%
インフラ資産	34.1%	37.0%	2.9%	48.6%	46.0%	39.6%	48.3%	50.7%	41.6%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	1.3%	0.5%	0.3%	1.0%
無形固定資産	0.1%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.0%	7.0%	△0.9%	6.7%	5.6%	4.9%	3.7%	6.1%	8.3%
流動資産	17.1%	14.5%	△2.5%	6.1%	5.4%	4.3%	3.7%	1.2%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

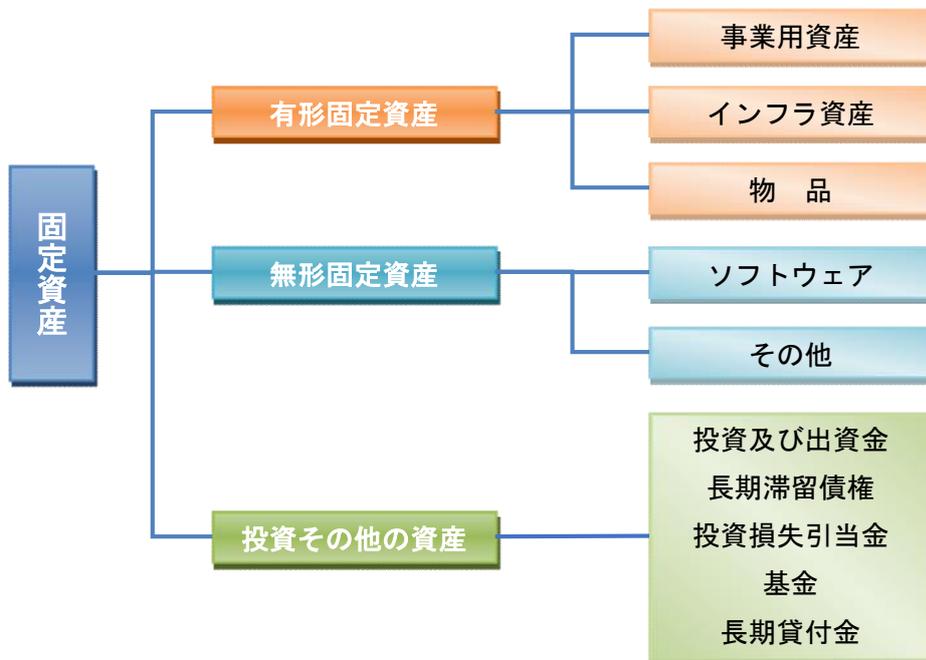
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

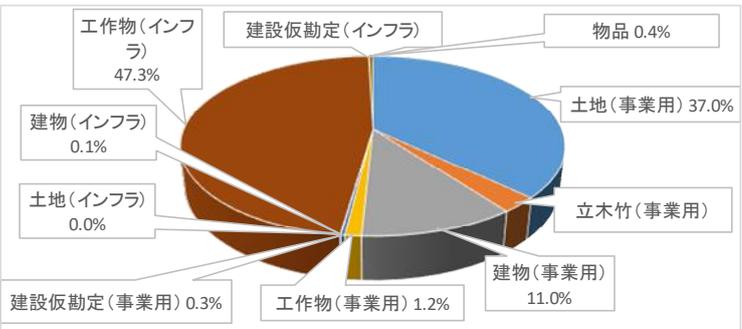


□) 有形固定資産の状況

これまでに東秩父村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,542,986	37.0%
立木竹(事業用)	186,457	2.7%
建物(事業用)	758,655	11.0%
工作物(事業用)	79,421	1.2%
建設仮勘定(事業用)	18,655	0.3%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	3,470	0.1%
工作物(インフラ)	3,246,951	47.3%
建設仮勘定(インフラ)	4,444	0.1%
物品	26,597	0.4%
合計	6,867,636	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の47.3%、次いで土地(事業用)の37.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

東秩父村においては、資産老朽化比率は58.4%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は56.6%、インフラ資産は58.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

	東秩父村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
償却資産取得価額合計	8,469,889	9,890,720	1,420,832	33,873,714	58,124,261	121,254,564	218,000,647	975,242,421	36,546,728
減価償却累計額	5,430,627	5,775,626	344,999	20,311,715	36,113,566	78,292,425	137,845,024	609,342,201	22,705,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.1%	58.4%	△5.7%	60.0%	62.1%	64.6%	63.2%	62.5%	62.1%
【参考】事業用資産	73.7%	56.6%	△17.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	75.6%	57.5%	△18.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	51.8%	46.0%	△5.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.7%	58.6%	△3.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	58.5%	61.9%	3.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.7%	58.6%	△3.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	85.1%	76.9%	△8.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度東秩父村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

東秩父村の純資産比率は78.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度							
資産合計	7,701,377	8,808,369	1,106,993	22,413,564	38,778,123	102,807,125	230,291,022	1,669,162,625	20,836,436
負債合計	1,754,565	1,937,440	182,875	3,757,634	10,901,176	29,144,754	52,373,889	485,387,384	4,054,602
純資産合計	5,946,812	6,870,929	924,117	18,655,930	27,876,948	73,662,371	177,917,133	1,183,775,241	16,781,834
純資産比率	77.2%	78.0%	0.8%	83.2%	71.9%	71.7%	77.3%	70.9%	80.5%
負債比率	29.5%	28.2%	△1.3%	20.1%	39.1%	39.6%	29.4%	41.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、東秩父村は16.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度							
資産合計	7,701,377	8,808,369	1,106,993	22,413,564	38,778,123	102,807,125	230,291,022	1,669,162,625	20,836,436
地方債残高	1,513,637	1,410,941	△102,696	2,982,370	8,345,788	22,602,566	40,045,719	393,420,906	3,218,483
資産合計対地方債割合	19.7%	16.0%	△3.6%	13.3%	21.5%	22.0%	17.4%	23.6%	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,546,502	3,326,425	3,809,690
業務費用	1,537,174	1,650,923	1,953,014
人件費	785,384	790,778	927,932
職員給与費	384,927	389,824	467,044
賞与等引当金繰入額	32,272	32,612	39,313
退職手当引当金繰入額	283,725	283,725	283,725
その他	84,460	84,617	137,850
物件費等	739,308	839,576	995,113
物件費	521,085	590,008	698,341
維持補修費	133,820	155,804	181,914
減価償却費	84,403	93,764	114,858
その他	0	0	0
その他の業務費用	12,482	20,568	29,969
支払利息	4,648	9,486	9,637
徴収不能引当金繰入額	14	34	34
その他	7,820	11,049	20,298
移転費用	1,009,328	1,675,502	1,856,676
補助金等	794,513	1,636,149	1,532,835
社会保障給付	35,333	36,128	315,606
他会計への繰出金	179,068	3,225	0
その他	414	130,450	8,235
経常収益	68,063	130,450	249,263
使用料及び手数料	19,270	73,616	85,237
その他	48,793	56,834	164,026
純経常行政コスト	2,478,439	3,195,975	3,560,427
臨時損失	0	0	12,886
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	12,886
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	763	763	802
資産売却益	763	763	802
その他	0	0	0
純行政コスト	2,477,676	3,195,213	3,572,511

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約25億47百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約68百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24億78百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約24億78百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約31億95百万円、連結会計で約35億73百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	1,720,047	2,546,502	48.0%	2,519,065	3,326,425	32.1%	3,022,807	3,809,690	26.0%
業務費用	1,084,246	1,537,174	41.8%	1,188,804	1,650,923	38.9%	1,503,260	1,953,014	29.9%
人件費	451,173	785,384	74.1%	456,341	790,778	73.3%	596,743	927,932	55.5%
職員給与費	387,656	384,927	△0.7%	392,170	389,824	△0.6%	512,714	467,044	△8.9%
賞与等引当金繰入額	30,426	32,272	6.1%	30,810	32,612	5.8%	38,031	39,313	3.4%
退職手当引当金繰入額	△2,346	283,725	△12194.0%	△2,346	283,725	△12194.0%	△2,278	283,725	△12557.4%
その他	35,437	84,460	138.3%	35,708	84,617	137.0%	48,275	137,850	185.5%
物件費等	620,437	739,308	19.2%	703,528	839,576	19.3%	850,140	995,113	17.1%
物件費	547,789	521,085	△4.9%	609,760	590,008	△3.2%	710,626	698,341	△1.7%
維持補修費	18,530	133,820	622.2%	30,068	155,804	418.2%	54,249	181,914	235.3%
減価償却費	54,119	84,403	56.0%	63,700	93,764	47.2%	85,265	114,858	34.7%
その他	0	0	-	0	0	-	1	0	△100.0%
その他の業務費用	12,637	12,482	△1.2%	28,935	20,568	△28.9%	56,377	29,969	△46.8%
支払利息	6,061	4,648	△23.3%	11,249	9,486	△15.7%	11,427	9,637	△15.7%
徴収不能引当金繰入額	-36	14	△138.9%	-389	34	△108.7%	-389	34	△108.7%
その他	6,612	7,820	18.3%	18,074	11,049	△38.9%	45,339	20,298	△55.2%
移転費用	635,801	1,009,328	58.7%	1,330,261	1,675,502	26.0%	1,519,547	1,856,676	22.2%
補助金等	452,150	794,513	75.7%	1,290,045	1,636,149	26.8%	1,194,643	1,532,835	28.3%
社会保障給付	35,960	35,333	△1.7%	36,821	36,128	△1.9%	321,338	315,606	△1.8%
他会計への繰出金	147,285	179,068	21.6%	0	3,225	-	0	0	-
その他	405	414	2.2%	3,395	130,450	3742.6%	3,566	8,235	130.9%
経常収益	91,872	68,063	△25.9%	157,615	130,450	△17.2%	256,097	249,263	△2.7%
使用料及び手数料	19,938	19,270	△3.4%	83,870	73,616	△12.2%	96,625	85,237	△11.8%
その他	71,934	48,793	△32.2%	73,745	56,834	△22.9%	159,472	164,026	2.9%
純経常行政コスト	1,628,175	2,478,439	52.2%	2,361,449	3,195,975	35.3%	2,766,710	3,560,427	28.7%
臨時損失	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%	25,939	12,886	△50.3%
災害復旧事業費	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	3,180	12,886	305.3%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時利益	0	763	-	0	763	-	137	802	484.9%
資産売却益	0	763	-	0	763	-	50	802	1503.5%
その他	0	0	-	0	0	-	87	0	△100.0%
純行政コスト	1,650,934	2,477,676	50.1%	2,384,208	3,195,213	34.0%	2,792,511	3,572,511	27.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8億26百万円（48.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約24百万円（25.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8億50百万円（52.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8億27百万円（50.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8億11百万円（34.02%）増加、連結会計では約7億80百万円（27.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、東秩父村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

東秩父村においては、業務費用が60.4%、移転費用が39.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が30.8%、物件費等に29.0%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	1,720,047	2,546,502	826,455	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	3,052,584
業務費用	1,084,246	1,537,174	452,928	2,294,358	4,878,747	11,641,691	23,577,464	145,212,704	2,070,135
人件費	451,173	785,384	334,211	716,791	1,784,006	4,425,359	9,085,548	70,195,399	560,758
物件費等	620,437	739,308	118,871	1,539,687	2,964,987	6,855,820	13,845,086	69,204,833	1,463,021
その他の業務費用	12,637	12,482	△155	37,881	129,753	360,512	646,830	5,812,472	46,356
移転費用	635,801	1,009,328	373,527	1,245,141	4,096,710	11,520,563	27,145,793	221,398,123	982,449
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
R元年度	R2年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.0%	60.4%	△2.7%	64.8%	54.4%	55.0%	47.9%	41.5%	67.8%
人件費	26.2%	30.8%	4.6%	20.3%	19.9%	20.9%	18.5%	20.1%	18.4%
物件費等	36.1%	29.0%	△7.0%	43.5%	33.0%	32.4%	28.1%	19.8%	47.9%
その他の業務費用	0.7%	0.5%	△0.2%	1.1%	1.4%	1.7%	1.3%	1.7%	1.5%
移転費用	37.0%	39.6%	2.7%	35.2%	45.6%	54.4%	55.2%	63.3%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。東秩父村における減価償却費の構成割合は3.3%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で2.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度							
減価償却費	54,119	84,403	30,285	715,616	1,181,100	2,620,568	4,982,023	22,032,894	743,361
経常費用	1,720,047	2,546,502	826,455	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	3,052,584
対経常費用 減価償却費割合	3.1%	3.3%	0.2%	20.2%	13.2%	12.4%	10.1%	6.3%	24.4%
未償却資産合計	3,045,153	4,157,033	1,111,879	33,873,714	58,124,261	121,254,564	218,000,647	975,242,421	36,546,728
対未償却資産合計 減価償却費割合	1.8%	2.0%	0.3%	2.1%	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%	2.0%
資産合計	7,701,377	8,808,369	1,106,993	22,413,564	38,778,123	102,807,125	230,291,022	1,669,162,625	20,836,436
対資産合計 減価償却費割合	0.7%	1.0%	0.3%	3.2%	3.0%	2.5%	2.2%	1.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

東秩父村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.2%、扶助費である社会保障給付が1.4%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (13団体)	1万～5万人 (45団体)	5～10万人 (27団体)	10～30万人 (33団体)	30万人以上 (13団体)	
経常費用	1,720,047	2,546,502	826,455	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	3,052,584
移転費用	635,801	1,009,328	373,527	1,245,141	4,096,710	11,520,563	27,145,793	221,398,123	982,449
補助金等	452,150	794,513	342,362	674,343	1,798,917	4,169,236	10,861,109	91,006,104	521,506
社会保障給付	35,960	35,333	△627	227,180	1,349,331	5,145,572	11,766,288	96,076,019	166,361
他会計への繰出金	147,285	179,068	31,783	337,863	862,827	1,976,996	4,289,818	32,394,323	281,364
その他	405	414	9	5,754	85,635	228,759	228,578	1,921,678	13,217
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (13団体)	1万～5万人 (45団体)	5～10万人 (27団体)	10～30万人 (33団体)	30万人以上 (13団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.0%	39.6%	2.7%	35.2%	45.6%	54.4%	55.2%	63.3%	32.2%
補助金等	26.3%	31.2%	4.9%	19.1%	20.0%	19.7%	22.1%	26.0%	17.1%
社会保障給付	2.1%	1.4%	△0.7%	6.4%	15.0%	24.3%	23.9%	27.5%	5.4%
他会計への繰出金	8.6%	7.0%	△1.5%	9.5%	9.6%	9.3%	8.7%	9.3%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	1.0%	1.1%	0.5%	0.5%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,946,812	6,152,192	6,449,346
純行政コスト(△)	△2,477,676	△3,195,213	△3,572,511
財源	2,308,294	3,104,385	3,461,851
税収等	1,588,837	1,880,737	2,140,091
国県等補助金	719,457	1,223,648	1,321,760
本年度差額	△169,383	△90,828	△110,660
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	489,574	489,574	493,509
他団体出資等分の増加	603,926	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△10,351
その他	0	485,746	496,149
本年度純資産変動額	924,117	884,492	868,646
本年度末純資産残高	6,870,929	7,036,684	7,317,992

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約68億71百万円となっています。また、全体会計では約70億37百万円、連結会計では約73億18百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	5,864,300	5,946,812	1.4%	6,018,476	6,152,192	2.2%	6,337,860	6,449,346	1.8%
純行政コスト(△)	△1,650,934	△2,477,676	50.1%	△2,384,208	△3,195,213	34.0%	△2,792,511	△3,572,511	27.9%
財源	1,733,446	2,308,294	33.2%	2,517,924	3,104,385	23.3%	2,888,173	3,461,851	19.9%
税収等	1,502,437	1,588,837	5.8%	1,774,493	1,880,737	6.0%	2,050,751	2,140,091	4.4%
国県等補助金	231,010	719,457	211.4%	743,432	1,223,648	64.6%	837,422	1,321,760	57.8%
本年度差額	82,512	△169,383	△305.3%	133,716	△90,828	△167.9%	95,662	△110,660	△215.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	△11,638	489,574	△4306.6%	-	489,574	-	11,603	493,509	4153.4%
他団体出資等分の増加	0	603,926	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	19,078	△10,351	△154.3%
その他	0	0	-	0	485,746	-	△14,857	496,149	△3439.4%
本年度純資産変動額	82,512	924,117	1020.0%	133,716	884,492	561.5%	111,485	868,646	679.2%
本年度末純資産残高	5,946,812	6,870,929	15.5%	6,152,192	7,036,684	14.4%	6,449,346	7,317,992	13.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9億24百万円（15.5%）増加、全体会計では約8億84百万円（14.4%）増加、連結会計では約8億69百万円（13.5%）増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,176,513	2,947,100	3,409,699
業務費用支出	1,167,186	1,271,597	1,553,017
移転費用支出	1,009,328	1,675,502	1,856,682
業務収入	2,353,214	3,211,786	3,683,350
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	176,700	264,686	273,651
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	396,339	293,831	510,889
投資活動収入	293,831	293,831	322,727
投資活動収支	△102,509	△169,591	△188,162
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	162,996	181,640	189,066
財務活動収入	60,300	60,300	93,142
財務活動収支	△102,696	△121,340	△95,924
本年度資金収支額	△28,504	△26,245	△10,435
前年度末資金残高	303,786	348,483	395,354
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	181
本年度末資金残高	275,282	322,238	385,100

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約28百万円のマイナスで、資金残高は約2億75百万円に減少しました。

全体会計では約26百万円のマイナスで、資金残高は約3億22百万円に減少、連結会計では約10百万円のマイナスで、資金残高は約3億85百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,176,513	2,947,100	3,409,699
業務費用支出	1,167,186	1,271,597	1,553,017
人件費支出	499,813	505,251	642,696
物件費等支出	654,905	745,812	880,619
支払利息支出	4,648	9,486	9,637
その他の支出	7,820	11,049	20,065
移転費用支出	1,009,328	1,675,502	1,856,682
補助金等支出	794,513	1,636,149	1,532,841
社会保障給付支出	35,333	36,128	315,606
他会計への繰出支出	179,068	0	8,235
その他の支出	414	3,225	8,235
業務収入	2,353,214	3,211,786	3,683,350
税金等収入	1,588,775	1,880,745	2,140,099
国県等補助金収入	696,389	1,200,580	1,298,692
使用料及び手数料収入	19,248	73,699	85,319
その他の収入	48,802	56,762	159,240
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	176,700	264,686	273,651
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	396,339	293,831	510,889
公共施設等整備費支出	128,445	23,068	200,612
基金積立金支出	267,895	270,000	310,277
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	293,831	293,831	322,727
国県等補助金収入	23,068	23,068	23,068
基金取崩収入	270,000	270,000	298,857
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	763	763	802
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△102,509	△169,591	△188,162
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	162,996	181,640	189,066
地方債等償還支出	162,996	181,640	188,414
その他の支出	0	0	652
財務活動収入	60,300	60,300	93,142
地方債等発行収入	60,300	60,300	93,142
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△102,696	△121,340	△95,924
本年度資金収支額	△28,504	△26,245	△10,435
前年度末資金残高	303,786	348,483	395,354
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	181
本年度末資金残高	275,282	322,238	385,100
前年度末歳計外現金残高	0	0	412
本年度歳計外現金増減額			△35
本年度末歳計外現金残高	0	0	377
本年度末現金預金残高	275,282	322,238	385,477

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	1,668,768	2,176,513	30.4%	2,458,508	2,947,100	19.9%	2,917,494	3,409,699	16.9%
業務費用支出	1,032,968	1,167,186	13.0%	1,128,248	1,271,597	12.7%	1,397,947	1,553,017	11.1%
人件費支出	453,977	499,813	10.1%	459,096	505,251	10.1%	587,526	642,696	9.4%
物件費等支出	566,318	654,905	15.6%	639,828	745,812	16.6%	755,620	880,619	16.5%
支払利息支出	6,061	4,648	△23.3%	11,249	9,486	△15.7%	11,427	9,637	△15.7%
その他の支出	6,612	7,820	18.3%	18,074	11,049	△38.9%	43,374	20,065	△53.7%
移転費用支出	635,801	1,009,328	58.7%	1,330,261	1,675,502	26.0%	1,519,547	1,856,682	22.2%
補助金等支出	452,150	794,513	75.7%	1,290,045	1,636,149	26.8%	1,194,643	1,532,841	28.3%
社会保障給付支出	35,960	35,333	△1.7%	36,821	36,128	△1.9%	321,338	315,606	△1.8%
他会計への繰出支出	147,285	179,068	21.6%	0	0	-	0	8,235	-
その他の支出	405	414	2.2%	3,395	3,225	△5.0%	3,566	8,235	130.9%
業務収入	1,815,727	2,353,214	29.6%	2,666,447	3,211,786	20.5%	3,134,242	3,683,350	17.5%
税収等収入	1,502,535	1,588,775	5.7%	1,775,214	1,880,745	5.9%	2,051,473	2,140,099	4.3%
国県等補助金収入	221,230	696,389	214.8%	733,652	1,200,580	63.6%	826,858	1,298,692	57.1%
使用料及び手数料収入	20,015	19,248	△3.8%	83,823	73,699	△12.1%	96,577	85,319	△11.7%
その他の収入	71,947	48,802	△32.2%	73,758	56,762	△23.0%	159,334	159,240	△0.1%
臨時支出	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%	22,759	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	124,199	176,700	42.3%	185,180	264,686	42.9%	193,990	273,651	41.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	213,566	396,339	85.6%	266,933	293,831	10.1%	300,386	510,889	70.1%
公共施設等整備費支出	142,160	128,445	△9.6%	172,608	23,068	△86.6%	198,366	200,612	1.1%
基金積立金支出	71,406	267,895	275.2%	94,325	270,000	186.2%	102,020	310,277	204.1%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	319,780	293,831	△8.1%	319,780	293,831	△8.1%	350,842	322,727	△8.0%
国県等補助金収入	9,780	23,068	135.9%	9,780	23,068	135.9%	10,563	23,068	118.4%
基金取崩収入	310,000	270,000	△12.9%	310,000	270,000	△12.9%	340,278	298,857	△12.2%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	0	763	-	0	763	-	0	802	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	106,214	△102,509	△196.5%	52,847	△169,591	△420.9%	50,455	△188,162	△472.9%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	130,122	162,996	25.3%	148,414	181,640	22.4%	155,977	189,066	21.2%
地方債等償還支出	130,122	162,996	25.3%	148,414	181,640	22.4%	155,974	188,414	20.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	3	652	22607.6%
財務活動収入	76,400	60,300	△21.1%	76,400	60,300	△21.1%	100,916	93,142	△7.7%
地方債等発行収入	76,400	60,300	△21.1%	76,400	60,300	△21.1%	100,916	93,142	△7.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△53,722	△102,696	91.2%	△72,014	△121,340	68.5%	△55,061	△95,924	74.2%
本年度資金収支額	176,692	△28,504	△116.1%	166,012	△26,245	△115.8%	189,384	△10,435	△105.5%
前年度末資金残高	127,095	303,786	139.0%	182,471	348,483	91.0%	192,544	395,354	105.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	13,426	181	△98.7%
本年度末資金残高	303,786	275,282	△9.4%	348,483	322,238	△7.5%	395,354	385,100	△2.6%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	398	412	3.5%
本年度歳計外現金増減額			-			-	14	△35	△354.7%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	412	377	△8.5%
本年度末現金預金残高	303,786	275,282	△9.4%	348,483	322,238	△7.5%	395,766	385,477	△2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 東秩父村財務分析（一般会計等）

これまででは、東秩父村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは東秩父村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、東秩父村と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.0%で平均値 83.2%の 0.94 倍
- 住民一人当たりの資産額は 325 万円で平均値 512 万円の 0.63 倍
- 住民一人当たりの負債額は 71 万円で平均値 84 万円の 0.85 倍
- 資産老朽化比率は 58.4%で平均値 60.0%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 91 万円で平均値 73 万円の 1.25 倍
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 6.1%の 0.44 倍
- 基礎的財政収支は約 76,734 円で平均値約 1 億 32 百万円の約 0.0007 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.2%	78.0%	0.8%	83.2%	71.9%	71.7%	77.3%	70.9%	80.5%

東秩父村の純資産比率は、78.0%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

東秩父村の場合だと、自己資金が78.0万円、借金が22.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	280万円	325万円	16.1%	512万円	162万円	144万円	138万円	168万円	718万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月31日の住民基本台帳の2,711人で算出しています。

東秩父村の「住民一人当たりの資産額」は325万円で、平均値の512万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	64万円	71万円	10.9%	84万円	44万円	40万円	32万円	43万円	147万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

東秩父村は、平均値より低めの水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.1%	58.4%	△5.7%	60.0%	62.1%	64.6%	63.2%	62.5%	62.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.7%	56.6%	△17.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.6%	57.5%	△18.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.8%	46.0%	△5.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	58.6%	△3.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.5%	61.9%	3.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	58.6%	△3.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.1%	76.9%	△8.2%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

東秩父村の指標は、58.4%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.6%、インフラ資産が58.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	60万円	91万円	51.7%	73万円	35万円	31万円	36万円	32万円	102万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

東秩父村は91万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い金額になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.3%	2.7%	△49.1%	6.1%	4.9%	4.5%	4.5%	5.8%	8.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

東秩父村の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△0億02百万 円	76,734	△3719.2%	1億32百万円	2億83百万円	△0億45百万円	2億03百万円	△43億05百万 円	23,276

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

東秩父村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約76,734円で、平均値より低めの水準になります。